

台湾

経済成長が急減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 大嶋 秀雄

2015年4～6月期の実質GDP成長率は+0.6%

4～6月期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+0.6%(以下同じ)と前四半期(+3.4%)から大幅に減速し、3年ぶりの低い伸びとなった(右上図)。

需要項目別の寄与度をみると、民間消費が+1.5%ポイント、政府消費が+0.0%ポイント、総資本形成が+1.2%ポイントと内需が堅調に推移した一方、純輸出が2.1%ポイントと大きく落ち込み、足を引っ張った。

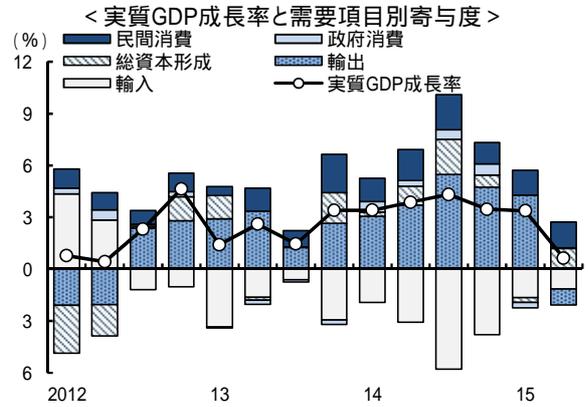
輸出が落ち込んだ要因としては、中国・欧州の景気減速、中国におけるスマホ需要の頭打ち、電子産業における中国企業の台頭などがあげられる。4～6月期の国別輸出(通関ベース、台湾ドルベース)では、米国が+5.6%とプラスを維持したのに対して、欧州(-11.0%)、中国(-10.4%)、ASEAN向け(-8.6%)が前年割れとなった。

輸出の低迷を背景に製造業生産も落ち込んでいく(右下図)。産業別でみると、主要産業の多くが4月前後から急減速しており、とくに携帯電話などを含むコンピュータ・通信機器の落ち込みが大きい。これまで輸出をけん引してきた電子部品についても、半導体の伸びの鈍化や液晶パネル・LEDの大幅な落ち込みを受けて、5、6月は2カ月連続で前年割れとなった。中国経済の減速などによる外需の落ち込みは当面続くと考えられることから、輸出低迷の長期化が懸念される。

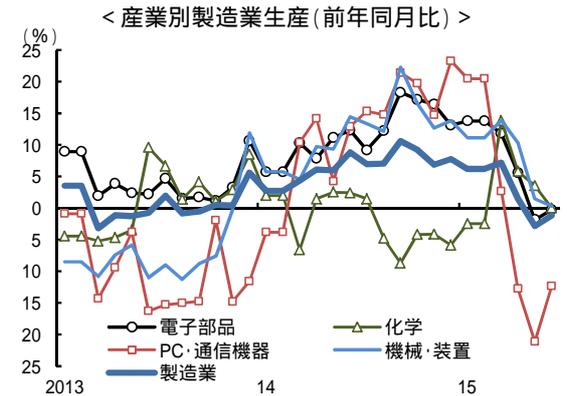
底堅い内需も先行きに不透明感

足元で景気を下支えしている内需に関しても、先行き不透明感が増している。消費者の景気先行きへの見方を示す消費者信頼感指数は4月をピークに3カ月連続で低下した。6月の小売売上高は、前年同月比+1.5%とマイナスであった前月(同-0.6%)からプラスに転じたものの力強さを欠く状態が続いている。6月の失業率が3.7%と前年同月から0.2%ポイント低下するなど、引き続き良好な雇用環境が持続しているが、輸出低迷による企業業績の悪化が懸念されるなか、今後、雇用・所得環境の悪化が内需の押し下げ要因となる可能性がある。

来年1月の次期総統選挙では、7月に与党国民党の候補者として洪秀柱立法院副院長が選出され、すでに4月に最大野党民進党の候補として選出されていた蔡英文主席(前回の2012年総統選挙にも出馬)と女性同士で争うことが固まった。台湾内では馬英九政権の進めてきた対中融和政策への反発が高まっており、対中政策が大きな争点となるだろう。最大の貿易相手国である中国との関係は、政治だけでなく経済にとっても重要な問題であり、各立候補者がどのような政策を掲げるかが注目される。



(注1) 季節調整前、前年同期比、15年4～6月期は速報値。(年/期)
(出所) 行政院主計総処



(注2) 旧正月の影響を補正するため1～2月は平均で算出。(年/月)
(出所) 經濟部

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。